

第2回 みんなに「9000円」は届かない… 保育の現場、実態に合う加算を

会員記事

聞き手・中井なつみ 2021年12月1日 7時30分

シェア

ツイート

ブックマーク

スクラップ

メール

印刷

[list](#)

0



3～5歳児クラスでの給食風景。18人の園児に職員2人がつく。国の基準では18人に対して「0.8人」となっている=東京都板橋区のわかたけかなえ保育園

岸田政権は介護や保育、看護、障害福祉で働く人たちの賃金を3%程度引き上げる方針を掲げています。これらの分野における待遇の低さといった問題は改善されるのでしょうか。連載の2回目は、認可保育園「わかたけかなえ保育園」園長の山本慎介さんに話を聞きました。

山本慎介さんの三つの視点

- 1) 私立認可保育園の委託費は、国の配置基準をもとに計算された金額しか支給されない
- 2) 処遇改善の「1人あたり9千円」が、額面通り保育士らに渡される園は少ないだろう
- 3) 各園が実際に配置している職員数に応じて支給されるような仕組みを整えてほしい



「1人あたり9000円」、ミスリードに

—政府が保育士らの賃金を引き上げる方針を掲げたことをどう見ていますか。

岸田文雄 首相が衆院選の目玉公約としてきた経済対策の中で、保育士や介護職、看護師らの賃金引き上げが議論されること自体はたいへん意義のあることだと思っています。

ただ、言われているように、今回の対策で「来年2月から、保育士の賃金が月額給与の約3%にあたる『1人あたり9千円』上がる」というのは、多くの園の実態に合っておらず、ミスリードになりかねない、と思っています。

——「ミスリード」とは、どういうことでしょうか。

たとえば今、わかたけかなえ保育園の3～5歳児は、各年齢6人ずつを混合した1クラス18人の編成ですが、保育士2人を配置し、状況に応じてほかの保育士も保育に入っています。さまざまな安全基準に従いながら、保育所保育指針に基づく「一人一人の子ども」に応じた保育を実施するためには、これが必要な職員配置だと考えています。

しかし、国が定める保育士の配置基準はいまだに3歳児は「子ども20人につき1人」（条件付きで子ども15人につき1人）、4～5歳児では「子ども30人につき1人」。当園にあてはめれば、子ども18人の1クラスに保育士を0.8人しか配置できないこととなります。

私立の認可保育園の委託費として支給される金額は、この国の配置基準をベースに算出されます。そのため、今回の「賃金アップ」も、実態の配置に即した額でなく、この国の配置基準に沿って加算されると、当園の例では「0.8人分の加算を2人で分ける」こととなります。

余裕を持った配置、少なくなる加算

——配置基準が実態に即していないことで、実際に引き上げできる賃金も政府が打ち出す額面通りにはいかないわけですね。

そもそも、国の配置基準の低さは以前から問題になっていて、自治体の独自加算を得て保育の質の向上に努めている多くの園は、国基準の1.5倍ほどの余裕を持った保育士を配置していると思います。

また、看護師や栄養士など国の配置基準にはない職員を雇用していたりもします。このため、机上の計算で1人あたり9千円の加算があったとしても、当園の例では実際に職員に配分できるのは、1人あたり5800円程度に下がってしまいます。

机上の計算での「改善」

——政府は、繰り返し「処遇改善」をアピールしてきました。

たしかに、保育士不足が深刻化した2013年ごろから、政府は繰り返し保育士の処遇改善策を打ち出してきてはいます。

厚生労働省の資料では、12年度を基準として、「約14%+最大4万円」の処遇改善が進んだというデータも公表されていますが、これも同じように机上の計算に過ぎません。いまま他産業と比べて低水準が続いているのは、こうした実態をかえりみないやり方があるからです。

加えて、加算のあり方にも問題があります。今回もそうですが、ときの政府の判断によって打ち出され、いつまで続くのか分からない加算では、現場の経営者としては職員の恒常的な給与改善につなげにくいというジレンマがあります。

ボーナスなどの一時金で対応することしかできず、この間、当園がベースアップに踏み切れたのは、公定価格の設定により子ども1人あたりの単価が上昇した15年と、キャリアパス要件による加算が組み込まれた17年の2回だけで、合計で約1万円でした。

また、処遇改善が進んだという「14%」のうち、7~8%の部分は、国家公務員のボーナスを算定する基準となる「人事院勧告」の上昇によるものです。民間の全産業平均の給与が上がったことで上昇したものです。なので、全産業平均との差が開いている実態は、あまり変わっていません。

——国からの委託費が少ないなか、人件費は実際にどうまかなっているのでしょうか。

当園の人件費支出は、年間約1億6千万円ですが、その半分となる約8千万円を、東京都や板橋区の補助金により賄っています。

地域によっては、地方自治体からの補助金がないところもあり、地域格差も大きな問題となっています。保育士全体の処遇改善のためには、国が果たす役割が大きいと思います。

職員数の実態に合う加算を

——保育士の処遇について、今後求めていきたいことを教えてください。

まずは、実態に寄り添い、手厚い保育士配置をしている園にはその実数で加算を行ってほしい。将来的には、安全で安心な保育が行えるよう、国の配置基準自体の見直しを行ってほしいと思います。（聞き手・中井なつみ）